

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
川上笑学館管理運営費	4,403	4,622	△219

主な財源		主な経費	
市債	4,200	需用費	111
一般財源	203	委託料	4,292

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、インストラクターの指導によるわら細工、自然散策、農業体験等の実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

川上笑学館の維持管理及び運営

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
利用者数	1,518人	1,092人	400人
うち日帰り者数	1,167人	812人	250人
うち宿泊者数	351人	280人	150人

【施設の概要】

所在地	上越市牧区切光 1438 番地
設置	平成7年度
構造	木造2階建
面積	351.12 m ²
管理	指定管理 (川上地区協議会)

歳出科目 (P236～P237)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
六夜山荘管理運営費	1,744	1,669	75

主な財源		主な経費	
市債	1,500	需用費	145
一般財源	244	委託料	1,523
		使用料及び手数料	76

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

六夜山荘の維持管理及び運営

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込み)
利用者数	604 人	547 人	260 人
うち日帰り者数	404 人	364 人	220 人
うち宿泊者数	200 人	183 人	40 人

【施設の概要】

所在地	安塚区細野 1151 番地 1
設置	平成 8 年度
構造	木造 2 階建
面積	441.66 m ²
管理	指定管理 (特定非営利活動法人自然王国ほその村)

歳出科目 (P236～P237)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大島農業実習交流センター管理運営費	3,071	460	2,611

主な財源		主な経費	
一般財源	3,071	需用費	3,071

貸館としての利用が少ないことから、令和 2 年度をもって施設の利用を休止する。なお、当該施設は公益財団法人大島農業振興公社の事務所として貸し付ける。

【実施内容】

施設の適切な維持及び修繕

<修繕工事>

園芸用温室 1 号棟舗装修繕 2,422

事務室エアコン修繕 429

【施設の概要】

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成 7 年度
構造	鉄骨造 2 階建
面積	302.58 m ²
管理	直営

歳出科目 (P236～P237)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
担い手育成確保支援事業	107,874	95,493	12,381

主な財源		主な経費	
県支出金	80,073	一般財源	22,799
諸収入	1,302	報酬	1,074
市債	3,700	報償費	450
		役務費	1,160
		委託料	1,133
		負担金補助及び交付金	103,250

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、実質化された「人・農地プラン」の実行や農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

○上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 7,075 (市単)

【目的】

認定農業者の確保・育成及び集落営農による法人化等を一層促進し、当市の農業を担う持続可能な農業経営体の育成を図る。

【3年度目標】

- ・担い手への農地集積率を70.5%にする。

区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (目標)
認定農業者等の経営面積	11,722ha	11,822ha	11,922ha
耕地面積 (農林水産統計年報)	16,900ha	16,900ha	16,900ha
農地集積率	69.4%	70.0%	70.5%

※農地集積率については、国の基準に従い、耕地面積は、農林水産統計年報を用いることとし、認定農業者等の経営面積は、認定農業者以外の担い手となるべき者を加えた経営面積とする。

- ・新規就農者を38人確保する (令和2年度実績見込み14人)。

【実施内容】

関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会がコーディネーターを配置し、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化等の促進及び各種研修会の開催を行うために要する経費を支援する。

事業主体：上越市担い手育成総合支援協議会

補助率：10/10

○農林県単事業費補助金（担い手育成） 7,685（県単）

【目的】

新規就農者等が行う農業用機械・施設等の整備や農地の賃借に要する経費を支援し、就農の円滑化を図る。

【実施内容】

- ・新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	認定新規就農者	利用権設定（500.00a）	5/10
柿崎区	認定新規就農者	利用権設定（269.64a）	

- ・新規就農者が経営規模の拡大を図るために必要なリース用機械の整備にかかる経費を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	リース会社 （借受者：認定新規就農者）	代掻き機（1台）	5/10

- ・農地所有適格法人が農業経営改善計画等の達成を図るために必要な機械の整備にかかる経費を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
安塚区	農地所有適格法人	トラクター（1台） 代掻き機（1台）	1/3

- ・農地所有適格法人が経営の多角化・複合化を図るために必要な機械の整備にかかる経費を支援する。

地 区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	農地所有適格法人	乗用管理機（1台） 乾田直播 播種機（1台）	5/10

○農業振興公社運営費補助金 6,939（市単）

【目的】

農業振興公社の運営を支援し、中山間地域等の農地保全と担い手の育成を図る。

【3年度目標】

運営費補助となる事業の検証を行うとともに収益確保の支援を行い、農業振興公社の経営健全化を図る。

【実施内容】

市内の担い手の経営改善・経営発展や新規就農者の確保・育成に資する事業等に係る経費を支援する。

支援対象：公益財団法人浦川原農業振興公社、公益財団法人大島農業振興公社、公益財団法人牧農林業振興公社

○人・農地問題解決加速化支援事業 71（県（国費分））

【目的】

集落や地域における話し合いを通じて、今後の農業の在り方や地域農業の中心となる経営体の将来展望などを明確化する「人・農地プランの実質化」への未取組集落等における実質化を推進し、地域農業の維持・発展を図る。

【3年度目標】

担い手への農地集積率を高めるとともに「人・農地プランの実質化」を完了する。

【実施内容】

「人・農地プランの実質化」に向けた取組

○機構集積協力金 45,410 (県(国費分))

【目的】

農地中間管理機構に農地を貸し付けた農業者及び地域を支援することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

【3年度目標】

担い手への農地集積率を70.5%にする。【再掲】

【実施内容】

- ・地域集積協力金 19,900

人・農地プランが作成されている地域(集落等)の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に協力金を交付する。

《集積・集約タイプ》

機構の活用率		交付単価
一般地域	中山間地域	
20%超 40%以下	4%超 15%以下	1.0万円/10a
40%超 70%以下	15%超 30%以下	1.6万円/10a
70%超	30%超 50%以下	2.2万円/10a
	50%超	2.8万円/10a

《集約タイプ》

機構の活用率	交付単価
40%超 70%以下	0.5万円/10a
70%超	1.0万円/10a

※担い手間での交換による農地集約化(分散錯圃の解消)

※担い手への転貸による農地の集積・集約化

機構の活用率：地域における機構への未貸付農地面積に占める機構を活用した新規貸付面積の割合

- ・経営転換協力金 25,000

機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者等に協力金を交付する。

交付単価：15千円/10a(上限500千円)

○農業次世代人材投資資金(青年就農給付金) 16,680(県(国費分))

【目的】

新たに独立・自営により就農した人に、就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付することにより、担い手の育成を図る。

【3年度目標】

関係機関と連携し、新規就農者のサポート体制の強化を行い、個々の経営状況に応じた指導・支援を行う。

【実施内容】

50歳未満で新たに独立・自営により就農した人に、就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。

交付額：経営開始初年度 年間150万円/人

経営開始2年目以降 (350万円－前年の所得)×3/5

ただし、前年の所得が100万円未満であった場合、年間150万円/人

[充]○新規就農者等定住転入促進事業 12,721 (市単 (一部県補))

【目的】

農業従事者の高齢化や後継者の不足に対し、新規就農者の募集・受入体制を整備し、都会から当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成し、地域農業や農村の維持・活性化を図る。

【3年度目標】

新規就農者を38人確保する(令和2年度実績見込み14人)。【再掲】

【実施内容】

- ・農業体験参加者宿泊・交通費補助金 360
支援対象：おためし農業体験に参加した50歳未満の人
(ただし、中山間地域での農業体験の参加者は61歳未満の人)
補助率：宿泊・交通費とも1/2
(ただし、宿泊費の上限は1泊4千円、交通費の上限は往復10千円)
- ・新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 200
支援対象：市内で就農又は研修を受講している50歳未満の人
(ただし、中山間地域での就農者は61歳未満の人)
補助率：1/2(上限50千円)
- ・新規就農者住居費補助金 1,040
支援対象：市外から転入し市内で就農又は研修を受講する50歳未満の人
(ただし、中山間地域での就農者は61歳未満の人)
※自営就農者に限り、補助対象期間を12か月から24か月に延長する。
補助率：1/2(月額上限20千円)
- ・新規就農者農業用機械購入費補助金 1,500
支援対象：市内で就農した50歳未満の人
(ただし、中山間地域での就農者は61歳未満の人)
補助率：1/2(活用可能期間2年間、上限500千円)
※中山間地域直接支払交付金の対象地域を耕作(50a以上)している新規就農者に限り、活用可能期間を5年間とし、補助上限額を1,000千円とする。
- ・新規就農者農地耕作条件改善モデル事業補助金 1,461
支援対象：中山間地域において新たに耕作する農地等の基盤整備を実施する新規就農者等
補助額：新規就農者に係る自己負担が事業費の2.5%となるよう国県補助に上乗せ支援(上限2,000千円)
- ・新規就農者空き家リフォーム補助金 600
支援対象：市外から転入し市内で就農又は研修を受講する50歳未満の人
(ただし、中山間地域での就農者は61歳未満の人)
補助額：1/3(上限600千円)
- ・農業法人雇用支援事業補助金 6,000
支援対象：農の雇用事業(国)の対象外の新規就農者を雇用した中山間地域の農業法人、園芸に取り組む農業法人に加え、新たに中山間地域を耕作(1ha以上)する平野部の農業法人等を対象とする。
補助額：雇用1人当たり100千円/月(最大2年)

[充]・担い手確保に向けた地域受け入れサポート事業補助金 600

支援対象：新規就農者に対する地域を挙げたサポート体制づくりを行う団体
(町内会、農家組合、地域の農業振興を図る団体等)

補助額：新規就農者に貸し付けるために確保した耕作地面積 1a 当たり 1.5 千円
(上限 300 千円)

○集落営農・法人間連携等支援事業費補助金 100 (市単)

【目的】

集落営農組織等の設立に向けた話し合いなどの取組や複数の農業法人が連携して行う生産コストの削減等の取組を推進し、農業経営の安定と強化を図り、地域農業の維持と農地保全を図る。

【3年度目標】

営農の連携及び集落営農組織設立に向けた取組を行う組織の設立を目指す。

【実施内容】

集落営農に向けた話し合いや地域の複数の農業法人が連携して生産コストの削減等の取組活動を支援する。

事業主体：複数の農業法人で組織する団体及び集落営農組織設立に取り組む3戸以上の農業者

補助率：定額 (上限 100 千円)

[新]○強い農業・担い手づくり総合支援交付金補助金 9,369 (県 (国費分))

【目的】

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援し、農業の構造改革を一層加速化する。

【実施内容】

農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区において、先進的な農業経営の確立に取り組む担い手が融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
合併前上越市	農地所有適格法人	コンバイン (1 台)	3/10
合併前上越市	認定新規就農者	トラクター (1 台) コンバイン (1 台) 色彩選別機 (1 台)	
板倉区	認定新規就農者	乾燥調製機械 (一式)	
三和区	農地所有適格法人	田植え機 (1 台)	

歳出科目 (P 236～P 239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地域農業推進事業	1,326	6,801	△5,475

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	112	報酬	190
諸収入	1	旅費	273
一般財源	1,213	需用費	588
		委託料	275

上越市農業の持続的発展に向け、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、農業振興のための各種施策を計画的に推進する。

○上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 675

【目的】

上越市食料・農業・農村基本計画に基づき、食料、農業及び農村の発展に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【3年度目標】

- ・上越市農業の持続的発展に向け、新たな「上越市食料・農業・農村基本計画」を広く周知するとともに、関連する農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。あわせて基本計画に基づく行動計画（アクションプラン）により、施策の評価・検証を実施する。

【実施内容】

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会の開催 2回

○農用地の有効利用と優良農地の確保 651

【目的】

上越農業振興地域整備計画に基づき優良農地を確保し、地域農業の持続的発展を目指す。

【3年度目標】

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・今後の地域農業の在り方や農地の有効活用について地域内で話し合った結果を基に、農業振興地域整備計画の変更業務を進める。

【実施内容】

- ・農用地利用計画の変更申請があったときは、法令に基づき適正に審査し、農用地利用計画の変更を行う。
- ・農業振興地域整備計画の変更に向けて県と法定協議を行う。

歳出科目 (P238～P239)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市・農村交流促進事業	1,510	1,187	323

主な財源		主な経費	
財産収入	10	報酬	22
諸収入	1,035	旅費	1
一般財源	465	需用費	9
		委託料	1,476
		使用料及び賃借料	2

豊かな自然資源や美しい山里の景観を持った市民農園を運営し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を推進し、農業・農村に対する理解促進を図る。

○大島区都市・農村交流促進事業 1,045

【目的】

農業者以外の方が農作物の栽培を通じて自然に触れることで、農業に対する理解を深める場を提供する。

【3年度目標】

貸付可能な全ての区画（34区画）を貸し付ける。

【実施内容】

大島ふるさと農園（田）

- ・所在地：大島区田表317番地1ほか
- ・区画数：34区画
- ・契約状況：令和2年度契約数24区画（21人）
 県内3人（上越市2人、新潟市1人）
 県外18人（東京都10人、神奈川県6人、埼玉県1人、山梨県1人）

○牧区都市・農村交流促進事業 25

これまで都市農村交流に一定の成果を上げてきたが、農園借受者が固定化するとともに、減少傾向にあることから、令和2年度をもって休止する。

【実施内容】

- ・施設の適切な維持管理
- ・所在地：牧区原1043番地2ほか

○三和区都市・農村交流促進事業 440

これまで都市農村交流に一定の成果を上げてきたが、農園借受者が固定化するとともに、減少傾向にあることから、令和2年度をもって休止する。

【実施内容】

- ・施設の適切な維持管理
- ・所在地：三和区大884番地3ほか

歳出科目 (P238～P239)	6款1項3目	農業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
アグリビジネス創出支援事業	874	897	△23

主な財源		主な経費	
一般財源	874	旅費 14 需用費 3	負担金補助及び交付金 857

農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。

○6 次産業化支援事業補助金 857 (市単)

【目的】

農産加工に必要な機械・設備の導入や施設の改修について、県単事業の補助対象とならない小規模の取組に要する経費を支援することで、農業者等の所得の向上や雇用の確保を図る。

【3年度目標】

農業者等が行う上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、単に農産物の生産にとどまらず、加工品の開発や販路拡大などの新たな事業展開に向けた道筋をつけることで、農業所得の向上と農業経営の安定を図る。

【実施内容】

地域資源を活用した農産加工の取組について、新規または生産規模の拡大を図るために必要な機械や設備の導入、施設の改修に要する経費の一部を支援する。

- ・事業内容：農産加工の取組に要する機械・設備の導入や施設の改修
- ・事業主体：地域資源を活用した農産加工に取り組む農業者等
- ・補助率：機械・設備費 3/10 (一般地域)、1/3 (中山間地域)
施設改修費 4.5/10 (一般地域)、5/10 (中山間地域)

歳出科目（P238～P239）	6款1項3目	農業振興費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
食育推進支援事業	1,763	1,294	469

主な財源		主な経費	
県支出金	311	報酬	150
一般財源	1,452	需用費	259
		報償費	280
		役務費	495
		旅費	54
		委託料	525

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人が、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

○上越市食育推進計画の推進 585

【目的】

第3次食育推進計画に基づき、市民への食育を推進するとともに、同計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行い、計画の着実な推進を図る。

【3年度目標】

- ・第3次食育推進計画（平成29年度～令和3年度）に基づくアクションプランの各事業の目標を達成する。
- ・第3次食育推進計画の指標項目の目標達成度とこれまでの食育推進施策と食をめぐる現状を踏まえ、第4次食育推進計画（令和4年度～令和8年度）を策定する。

【実施内容】

- ・食育推進会議の開催（3回）
食育に関する重要事項について審議、施策の評価を行うとともに、第4次食育推進計画を策定する。
- ・食育市民アンケートの実施
第4次食育推進計画策定の基礎資料となる食育に関する市民の意識・実態の状況を把握するため、アンケート調査を実施するもの。

○「食育」の普及・啓発 594

【目的】

食育実践セミナーの開催や食育の専門知識を持った機関との連携による食育推進連携事業を通じ、食の大切さを広く周知し、全市民的な運動として食育を推進する。

【3年度目標】

- ・食育実践セミナーの参加者に分かりやすく食の大切さを伝えるほか、ホームページ及びSNSによる積極的な食育情報の発信を行う。

【実施内容】

- ・食育実践セミナーの開催
食に関する講演会や食体験を通じ、市民が食への関心を高め、家族や自らの食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会を提供する。

- ・食育推進連携事業

全世代を通じた切れ目のない食育を推進するに当たり、これまでも課題となっている若い世代に対する食育推進について、青年期一步手前に当たる高校生を対象に、食の大切さを伝え、自分に必要な食を選択できる実践技術を身に付ける機会をつくり、今後の食に対する意識形成のきっかけとなる事業を実施する。

- ・食品ロス削減に向けた啓発

宴会などの外食時や家庭において、市民自らが「もったいない」を意識し、食べ残しを減らす行動が実践できるよう啓発する。

- ・食育月間での啓発

国が定める6月の食育月間にあわせて、食育推進の啓発事業を実施する。

- ・食育関連情報による啓発

各種事業やホームページ、SNS（料理レシピサイト「クックパッド」）で栄養や健康、食文化、食の安全、食料と農業に関することなどの情報を発信する。



上越市食育推進キャラクター
「もぐもぐジョッピー」



クックパッド「上越の美味しい食育キッチン」

○地産地消推進の店認定事業 584

【目的】

上越産品を積極的に取り扱う小売店や飲食店等を「上越市地産地消推進の店」に認定し、地産地消推進の取組を広く市民に周知することにより、上越産品の生産及び消費の拡大、郷土における食文化の継承を図る。

【3年度目標】

- ・認定店舗数 170店以上（令和2年12月末認定数161店）

【実施内容】

- ・上越市地産地消推進会議の開催

新規認定時の意見聴取・審査のほか、上越産品の生産及び消費の拡大に関する審議を行う。

- ・地産地消推進の店の募集・認定、周知

新規募集を広く行うとともに、認定された店に認定証を交付するほか、啓発資材を配布する。また、市ホームページに掲載している「地産地消推進の店ガイド」の内容の更新や、コロナ禍における状況に応じた取組などを通じ、市民及び観光客等へ地産地消推進の店の利用促進を図る。

- ・地産地消推進キャンペーンの実施

地産地消推進の店と協力し、上越産品の生産及び消費の拡大につながるキャンペーンを実施する。

- ・地産地消推進の店「プレミアム認定店」の新設

地産地消の一層の推進を図ることを目的に、地産地消推進の店のうち、地産地消の取組が一定基準を超える店を新たに「プレミアム認定店」として認定するに当たり、認定基準の作成及び認定店の募集・認定を行う。

歳出科目 (P238～P239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
農産物販売促進事業	3,378	3,632	△254

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	3,378	報償費	206
		旅費	343
		需用費	171
		役務費	171
		負担金補助及び交付金	2,457

安全・安心な農産物を安定して供給できる生産地として、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進する。

○都市生協との連携事業 1,236

【目的】

「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるパルシステム東京等の組合員による農作業体験・交流を通じて、こだわりを持った当市の農産物への理解を深め、農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図る。

【3年度目標】

産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員と生産者との顔の見える効果的な産地交流事業を実施し、当市の安全・安心な農産物の販売が確保される状態とする。

【実施内容】

- ・産地の思いやこだわりを持った当市の農産物への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や、コロナ禍を踏まえた、産地と都市生協組合員をつなぐオンライン交流会に要する経費の一部を支援する。
- ・都市生協ホームページや産地だより等を通じ、農産物や農産加工品等の優位性と魅力ある商品を組合員に発信する。

○積極的な地場農産物の販売促進事業 909

【目的】

当市の農産物や農産加工品等の需要拡大と高付加価値販売の促進を図るため、効果的な販売促進活動を実施することにより、農業者等の所得の確保・向上を図る。

【3年度目標】

- ・農業者と食品関連事業者（飲食店、小売店）とのネットワークを強化し、農業者の生産意欲を向上させるとともに、食品関連事業者が生産者の思いや、こだわりについて知る機会を作ることで、農産物の生産拡大と市域内流通の促進、定着を図る。
- ・農業者、えちご上越農業協同組合及び市が一体となり、首都圏の青果物市場関係者等に対し上越産農産物をPRすることで、大消費地である首都圏への流通を促進させる。

【実施内容】

- ・食品関連事業者を対象に市内の農場を巡る見学会を開催し、農業者との情報交換の場を創出することにより、求められる農産物の把握を促し、需要にマッチする農産物の生産拡大を図り、市域内流通を促進する。
- ・首都圏等における継続販売につながる体制づくりに向け、農業者自らが都市型直売所へ出店し、販売する活動を支援する。
- ・大消費地における上越産農産物等の販売促進・販路確保を図るため、首都圏の青果市場関係者を対象に試食宣伝会を開催する。

○中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業 1,233

【目的】

中山間地域で生産された農産物・農産加工品の優位性のPRとともに、中山間地域ならではの強みをいかした高付加価値化等の取組を推進し販売促進につなげることで、中山間地域の農業者の所得向上を図る。

【3年度目標】

- ・中山間地域で生産される農産物等の高付加価値化に向けた販売戦略構築の一助とするため、セミナーを開催し、農業者の意識醸成を図るとともに、実践を促す。
- ・補助金の交付により、中山間地域の農産物・農産加工品の販売などの営業活動を支援することで、農業者の自主的かつ継続的な販売活動を促し、所得の向上につなげる。

【実施内容】

- ・高付加価値米の販売や、棚田を活用した地域づくりで成功を収めている農業者等を講師に、棚田米を中心とした中山間地域の農産物の販売戦略や地域づくりに関するセミナーを開催する。
- ・中山間地域の農業者の有利販売を促進するため、農産物・農産加工品の営業や販売活動、雪中貯蔵施設の貯蔵効果をいかした取組など高付加価値化に向けた活動に要する経費の一部を支援する。

※ 冒頭の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。

ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算を表示している。

本年度			前年度			比較
令和2年度3月 補正予算額 (※)	当初予算額	合計	当初予算額	令和2年度7月 補正予算額	合計	
9,395	3,378	12,773	3,632	4,000	7,632	5,141

※令和2年度3月の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

歳出科目 (P238～P239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農作物鳥獣被害防止対策事業	10,207	0	10,207

主な財源		主な経費	
県支出金	340	報酬	2,334
一般財源	9,867	旅費	397
		役務費	48
		負担金補助及び交付金	7,428

イノシシを中心とした農地・農作物被害が依然として深刻な状況にある中、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携のもと、鳥獣被害対策実施隊の強化を始め、侵入防止柵の設置など、被害の防止をより高める取組にあわせ、集落が主体的に行う「鳥獣が出没しにくい環境づくり」を進めるなど、総合的かつ効果的な被害防止対策を強力に推進する。

[充]○農作物鳥獣被害防止対策事業 9,527

【目的】

上越市鳥獣被害防止対策協議会が行う、有害鳥獣の捕獲と電気柵の新設及び更新に向けた取組を支援するとともに、鳥獣被害対策実施隊と集落との連携による捕獲強化及び被害防止に向けた地域ぐるみの自発的な環境整備の取組を促進する。

【3年度目標】

鳥獣による農地・農作物被害の発生及び拡大の防止

【実施内容】

- ・鳥獣被害対策実施隊 2,779

令和2年度から本格運用を開始した鳥獣被害対策実施隊の捕獲体制を強化するとともに、より効果的な被害防止対策に役立てるため、独自の農作物被害調査を試行的に実施する。

- ・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 6,748

有害鳥獣の捕獲と捕獲に係る担い手の確保に向けた第二種銃猟免許、わな猟及び網猟の取得に要する経費の支援や電気柵の新設及び更新に伴う取組を支援するとともに、「鳥獣が出没しにくい環境づくり」を推進するため、「鳥獣被害対策学習会」の開催及び外部専門家による「集落環境診断」を導入する。

○有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 680 (県単)

【目的】

第一種銃猟免許（ライフル銃・散弾銃）及び猟銃の所持許可の取得に要する経費を支援し、有害鳥獣捕獲の担い手を確保する。

【3年度目標】

今後の世代交代を見据え、有害鳥獣捕獲の担い手を安定的に確保する。

【実施内容】

第一種銃猟免許等の取得に要する経費の一部を支援する。

対象経費：健康診断料、射撃教習受講料、ハンター保険料（上限 54 千円）

対象者：新規に第一種銃猟免許等を取得し、かつ、猟友会に所属し、市の有害鳥獣捕獲に協力する者

補助率：県 1/2 以内、市 1/2 以内

歳出科目 (P238～P239)	6 款 1 項 3 目	農業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
埋設農薬適正処理事業	348	0	348

主 な 財 源		主 な 経 費	
一般財源	348	委託料	348

埋設農薬処理計画に基づき、埋設農薬の適正な処理（掘削・無害化処理）を進めるとともに、埋設地点の地形変化などを定期的に監視していくことにより、市民生活の安全・安心の確保を図る。

【目的】

国・県のマニュアルに基づき、令和2年度に埋設農薬の掘削・無害化処理が完了した地点周辺の水質を分析し、安全性を確認することで市民生活の安全・安心の確保を図る。

【3年度目標】

埋設地点の定期巡回や水質調査を実施し、安全性を確認する。

【実施内容】

- ・モニタリング調査委託料 348（市単）
- 実施場所：大字西谷内地内
- 実施内容：令和2年度掘削・無害化処理完了地点周辺の地下水等の試料採取・分析

歳出科目 (P 240～P 241)	6 款 1 項 4 目	畜産業費
--------------------	-------------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
畜産振興対策事業	12,982	18,273	△5,291

主な財源		主な経費	
県支出金	4,850	役務費	5
一般財源	8,132	委託料	110
		負担金補助及び交付金	12,867

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

○上越家畜診療所運営負担金 4,800 (市単)

【目的】

家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を支援し、畜産農家の経営安定を図る。

【3年度目標】

上越地域の公共的な家畜診療所の運営を健全化し、家畜の健全育成と畜産農家の経営安定を図る。

【実施内容】

新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営費を上越市、妙高市、糸魚川市、えちご上越農業協同組合、ひすい農業協同組合、酪農にいがた農業協同組合で負担する。

○家畜衛生対策事業費補助金 330 (市単)

【目的】

伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策に要する経費を支援し、未然に家畜伝染病の発生を防止するとともに、経営の安定化と衛生的な生産環境の維持・強化と農家の環境保全意識の向上を図る。

【3年度目標】

衛生的な生産環境の維持、家畜伝染病の予防対策の推進により、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。

【実施内容】

・予防注射対策事業

豚熱 (CSF) ワクチンや牛呼吸器病 5 種混合ワクチンなどの伝染病予防注射の実施に要する経費を支援する。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100 以内

・畜産環境衛生対策事業

悪臭、ハエ等の発生防止のために行う畜舎消毒に要する経費を支援する。

事業主体：新潟県農業共済組合

補助率：3/10 以内

○畜産物生産流通対策事業費補助金 247 (市単)

【目的】

牛の放牧場への運搬輸送費、肉用牛・豚の出荷輸送に要する経費を支援し、経営の安定化を図る。

【3年度目標】

優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。

【実施内容】

牛の放牧場への運搬及び肉用牛・豚のと畜場への出荷に要する輸送経費を支援する。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：放牧牛及び肉用牛 1,000 円/頭

肉用豚 100 円/頭

○肉用子牛振興対策事業費補助金 1,758 (市単)

【目的】

人工授精及び受精卵移植の利用を推進し、優良な肉用子牛の生産拡大を図るとともに、肉用子牛購入経費を支援し、くびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

【実施内容】

- ・肉用子牛生産農家の人工授精及び受精卵移植に要する経費を支援する。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：人工授精に係る経費 5,500 円/頭

受精卵移植に係る経費 25,000 円/回

- ・肥育農家の肉用子牛導入に要する経費の一部を支援する。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：5,000 円/頭

○畜産振興促進事業費補助金 4,850 (県単)

【目的】

畜産物の生産拡大に必要な施設等の導入を支援し、畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図る。

【3年度目標】

畜産物の生産拡大の取組を支援し、畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図る。

【実施内容】

畜産物の生産拡大に必要な施設・機械の整備に要する経費を支援する。

地区	事業主体	事業内容	補助率
頸城区	農業法人	ビニール型牛舎 (1 棟)	5/10

[新]○笹ヶ峰放牧場種雄牛導入事業費補助金 882 (市単)

【目的】

笹ヶ峰放牧場への優良種雄牛の導入を支援し、上牧頭数の増加につなげることで放牧場の経営安定を図るとともに、優良血統子牛が生産されることによる畜産農家の所得向上と生産基盤の強化を図る。

【3年度目標】

笹ヶ峰放牧場への優良種雄牛の導入を支援し、放牧場の経営安定と畜産農家の所得向上と生産基盤の強化を図る。

【実施内容】

種雄牛の導入に要する経費を支援する。

事業主体：笹ヶ峰放牧場利用組合（事務局：えちご上越農業協同組合）

歳出科目 (P240～P241)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農業用施設等維持管理費	1,107,921	976,932	130,989

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	457	諸収入	7,431
県支出金	702,754	市債	97,800
財産収入	70	一般財源	299,409
		委託料	127,635
		使用料及び賃借料	2,778
		工事請負費	25,706
		原材料費	2,287
		負担金補助及び交付金	937,961

農地や農業用施設の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展と食料の安定供給・農地の多面的機能の発揮を図る。

【目的】

市が管理する農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、地域が共同で行う農地、農業用水路等の保全管理活動や農業用施設の長寿命化活動に対する支援を行うことにより、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【3年度目標】

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度及び多面的機能支払補助金により農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ・多面的機能支払補助金において、活動組織の広域化推進による持続可能な体制構築を目指すとともに、未取組地域への働きかけ等により取組面積を拡大し、多面的機能の発揮の促進を図る。

【実施内容】

- ・営繕修繕 3,625
経年劣化等により破損した農道、排水路及びガードレールなどの修繕を行う。
- ・湛水防除維持管理委託 4,895
湛水防除施設流域における農地、農業用施設の湛水被害を軽減するとともに、地域住民の安全・安心を確保するため、施設を適切に管理する。
- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度 3,439
地域住民が共同で行う農業用施設の改良及び補修に対し、原材料の支給や機械借上に要する経費を支援する。
- ・農道橋点検、老朽化対策 130,596 (委託料 116,890、工事請負費 13,706)
農道橋の健全度を評価するため、5年に1回の定期点検を実施する。また、老朽化が進行する北陸自動車道の跨道橋(吉浦橋)を修繕し、橋梁の長寿命化を図る。
- ・重川排水機場支障物件移転補償工事(債務負担行為) 7,427
都市計画道路黒井藤野新田線の整備に伴い、支障物件となる重川排水機場の施設の一部について、補償料を受けて移転する。

・多面的機能支払補助金 932,180

農業、農村が有する多面的機能の発揮と農地の保全を図るとともに、担い手の育成を後押しするため、農業者等による組織が取り組む、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や農業用施設の長寿命化活動を支援する。

《多面的機能支払取組面積（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）》

区 分	令和 2 年度 (実績)	令和 3 年度 (見込み)
農地維持支払	12,355ha	12,415ha
資源向上支払 地域資源の質的向上を図る共同活動	11,248ha	11,297ha
資源向上支払 施設の長寿命化のための活動	7,671ha	8,040ha

歳出科目 (P240～P243)	6款1項5目	農地費
------------------	--------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
土地改良事業	404,010	445,951	△41,941

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	13,322	市債	207,900
県支出金	85,285	一般財源	81,566
諸収入	15,937	旅費	116
		委託料	51,315
		工事請負費	52,470
		負担金補助及び交付金	286,796

効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業生産基盤整備の推進を図る。

【目的】

農地、農業水利施設等の農業生産基盤の整備を行い、農業の持続的発展と農地保全を図る。

【3年度目標】

農業の生産性向上と農業構造の改善を促進するため、農地の大区画化や汎用化、老朽化したため池等の農業水利施設の補修更新を行うほか、中山間地域における農地及び農業用施設の耕作条件の改善を図る整備を推進する。

【実施内容】

○県営土地改良事業負担金 270,780

県が事業主体となり実施する土地改良事業に対し、事業費の一部を負担する。

事業名/地区名	進捗率	事業期間	事業費	市負担金	
県営経営体育成基盤整備事業					
ほ場の大区画化や汎用化、農道、用排水路の整備を行う。					
合併前上越市	中江北部第2	99.6%	H11～R3	44,000	4,400
	木島(99.4%)	99.0%	H27～R3	93,000	9,245
	今池	80.5%	H30～R5	115,000	11,500
	広島(1.6%)	76.8%	H30～R5	60,000	96
	中江有田	42.0%	R1～R6	60,000	6,000
	石沢	7.3%	R2～R7	381,000	38,100
	島田	6.3%	R2～R8	600,000	60,000
	和田北部	—	R2～R11	64,000	6,400
	青野	—	R3～R11	92,000	9,200
	三郷	—	R3～R11	152,000	15,200
	※飯	—	R5～R12	5,300	530
	※岩木	—	R5～R12	920	92
	※下池部	—	R5～R12	3,800	380
※高士東部	—	R5～R12	1,300	130	
※高士南部	—	R5～R12	5,400	540	

事業名／地区名			進捗率	事業期間	事業費	市負担金
	大潟区・吉川区	東 潟	5.2%	R2～R7	50,000	5,000
	吉 川 区	原 之 町	4.9%	R2～R8	43,000	4,300
	板 倉 区	高 野	91.9%	H29～R4	115,000	11,500
	清 里 区	岡 野 町	83.7%	H30～R5	125,000	12,500
		※北 野	—	R5～R12	1,300	325
		※清里第1	—	R5～R12	10,600	1,060
	三 和 区	三和中部第1	98.8%	H10～R3	51,000	8,850
	小 計					2,073,620
県営湛水防除事業 農地及び公共施設等の湛水被害を防止するため、排水路の整備を行う。						
大 潟 区	新 堀 川	8.0%	R2～R4	80,000	2,400	
県営ため池等整備事業 災害の未然防止のため、老朽化したため池等の農業水利施設の整備を行う。						
合併前上越市	東 吉 尾	88.6%	H30～R3	4,000	640	
	宇 山	7.0%	H30～R5	110,000	12,100	
	蟹 沢	2.3%	R2～R6	7,000	770	
	下 馬 場 池	—	R2～R6	2,000	220	
	蜂 ケ 嶺	—	R2～R6	19,500	2,145	
	古 川	—	R2～R6	3,083	371	
浦 川 原 区	飯 室	81.9%	H30～R3	7,000	770	
牧 区	棚 広	6.2%	R2～R5	28,000	4,480	
吉 川 区	曲 り 戸	91.5%	H30～R3	3,000	240	
	市 之 瀬	48.6%	H30～R3	14,196	1,136	
中 郷 区	泉 溜 池	0.8%	R2～R6	14,500	1,595	
清 里 区	坊 ケ 池	2.7%	R2～R4	12,500	1,375	
三 和 区	三 和	9.1%	H30～R5	50,000	5,500	
小 計					274,779	31,342
県営農地環境整備事業 耕作放棄地と優良農地とを区分して、区画整理や農道、用排水路の整備を行う。						
安 塚 区	樽 田	95.8%	H27～R3	8,000	1,000	
大 島 区	上 達	86.0%	H26～R4	8,000	1,000	
吉 川 区	道 之 下	84.8%	H29～R4	40,000	4,000	
小 計					56,000	6,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 基幹的な農業水利施設の機能保持のため、老朽化した排水路の整備を行う。						
大潟区・頸城区	潟 川 2 期	68.8%	H24～R3	4,000	1,000	
柿崎区・吉川区	赤 川	51.6%	H27～R5	76,000	19,000	
小 計					80,000	20,000

事業名／地区名	進捗率	事業期間	事業費	市負担金	
県営かんがい排水事業 農業用水を安定的に確保するため、老朽化した用水路の整備を行う。					
浦川原区・頸城区	頸城	—	R3～R8	50,300	5,030
三和区	※多能	—	R4～R8	600	60
小計			50,900	5,090	
県営中山間地域総合整備事業 生産条件等が不利な中山間地域において、区画整理や農道、用排水路の整備を行う。					
安塚区、浦川原区、大島区	※東頸北部	—	R4～R11	600	300
牧区	※牧	—	R4～R8	600	300
小計			1,200	600	
合計			2,616,499	270,780	

地区名の※は事業採択前の調査事業、()は妙高市を含めた全体の受益面積に対する当市分の割合を示す。

進捗率は、令和2年度末の見込みであり事業費ベースで算出

○維持管理適正化事業 10,456

排水機場や揚水機場等の整備補修を行う。

地区名	事業主体	工事請負費	負担金	補助金
合併前上越市	市(7か所)	3,124	1,368	—
	関川水系土地改良区(4か所)	—	—	1,062
頸城区	頸城土地改良区(5か所)	—	—	4,092
三和区	三和村土地改良区(1か所)	—	—	810
合計		3,124	1,368	5,964

○農地耕作条件改善事業 4,950

用排水路の修繕や畦畔除去による区画拡大、暗渠排水等の整備を行う。

地区名	事業内容	工事請負費
合併前上越市	— 農道整備 1式	4,950

○農村地域防災減災事業 65,406

農業用ため池の調査計画策定及び利用されなくなったため池の廃止工事を行う。

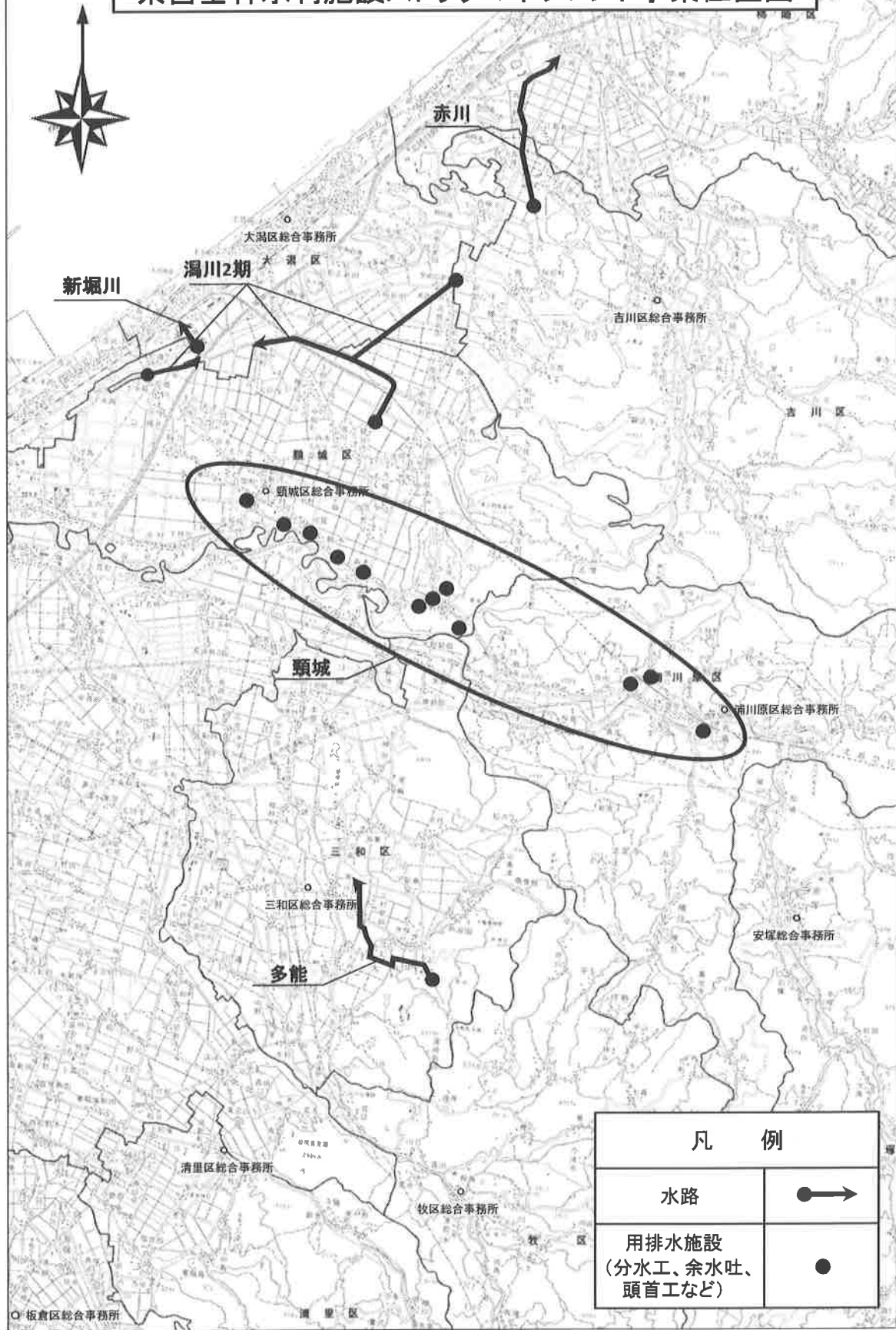
事業種別	実施箇所	事業費
ため池廃止工事	合併前上越市1か所、吉川区1か所	25,971
ため池廃止実施設計委託	合併前上越市1か所、安塚区1か所、牧区4か所、吉川区1か所、名立区2か所	23,023
ため池ハザードマップ作成業務委託	安塚区2か所、牧区3か所、頸城区2か所、吉川区2か所、三和区7か所	16,412

※ 冒頭の「本年度」及び「前年度」の金額は当初予算額である。
 ただし、下記の表は、各年度における国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による補正予算の影響額を反映し、実質的な予算比較を表示している。

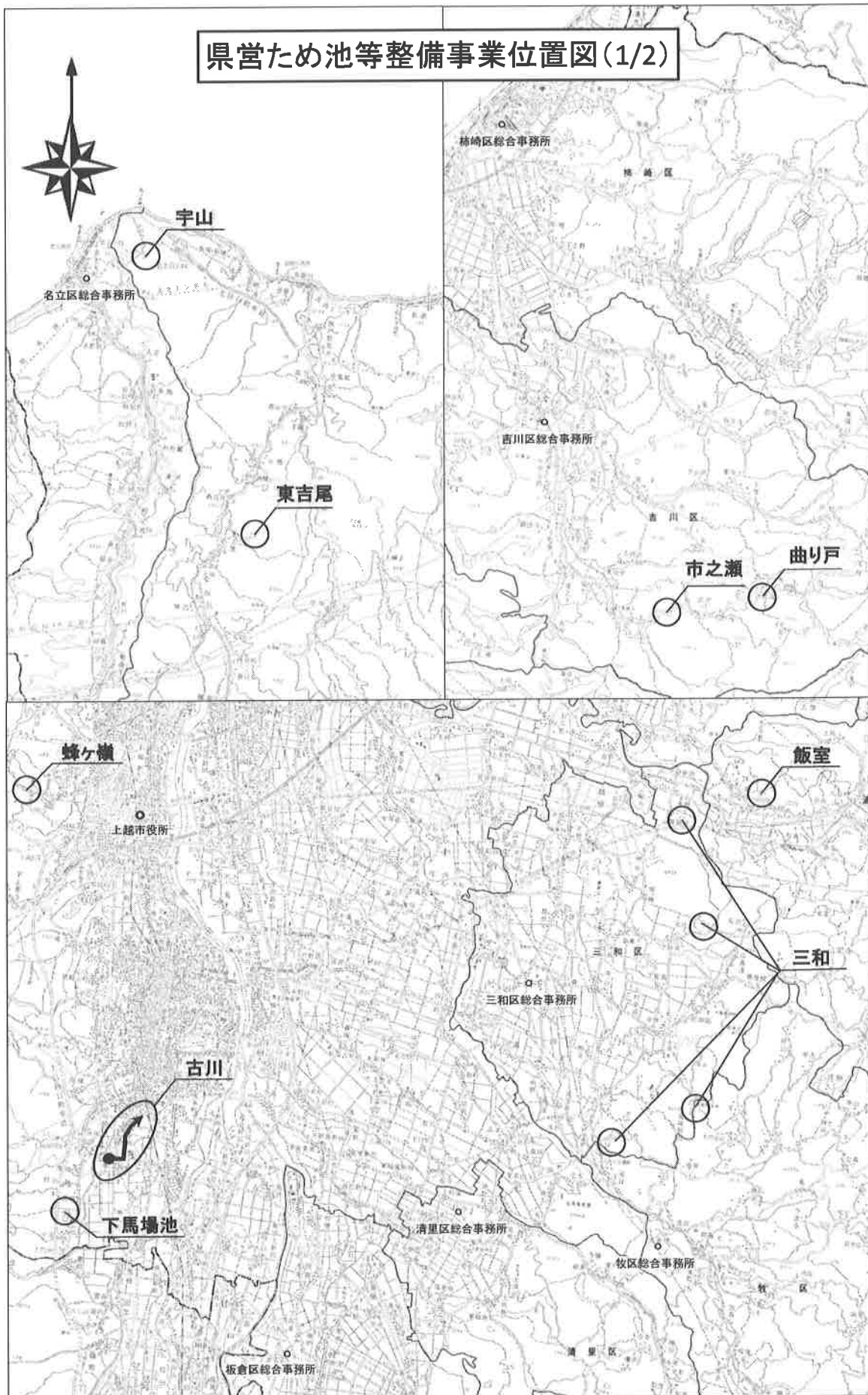
本年度			前年度			比較
令和2年度 3月補正 予算額(※)	当初 予算額	合計	令和元年度 3月補正 予算額(※)	当初 予算額	合計	
278,317	404,010	682,327	110,796	445,951	556,747	125,580

※各年度の補正予算額は、国の補正予算を活用した事業費の前倒し等による額を示す。

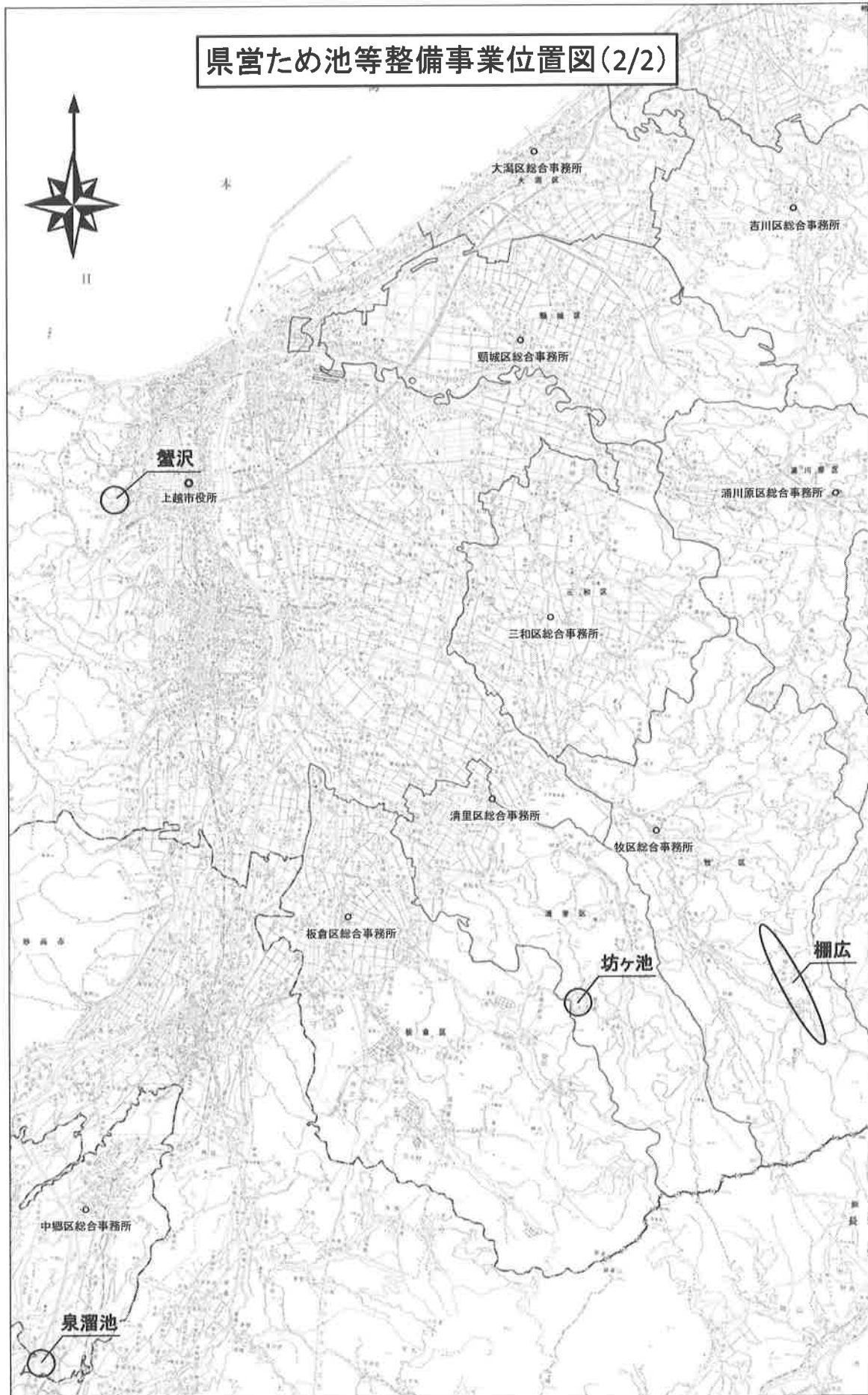
県営湛水防除事業、県営かんがい排水事業及び
 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業位置図



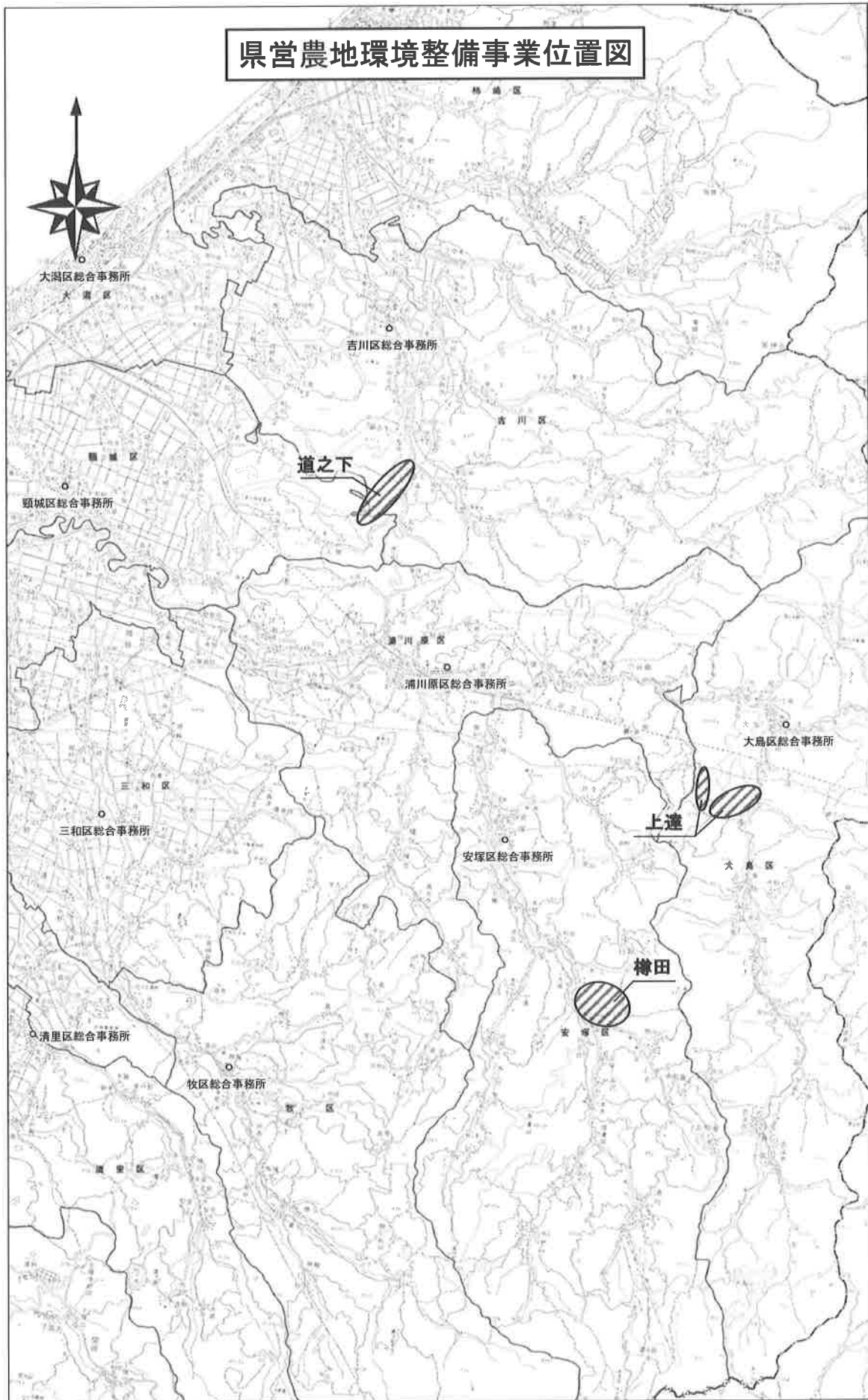
県営ため池等整備事業位置図(1/2)



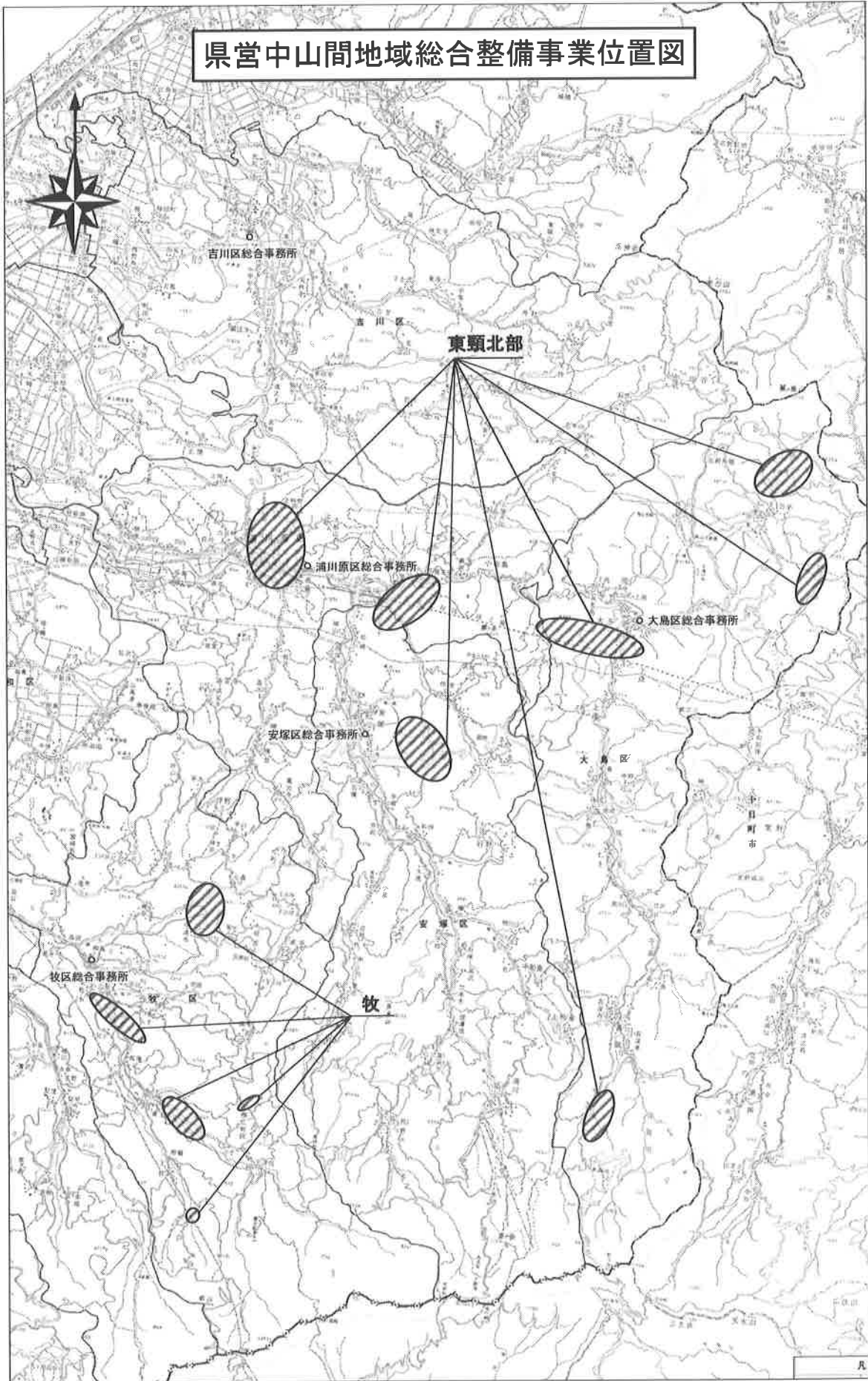
県営ため池等整備事業位置図(2/2)



県営農地環境整備事業位置図



県営中山間地域総合整備事業位置図



歳出科目 (P242～P243)	6 款 1 項 5 目	農地費
------------------	-------------	-----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
清里活性化交流施設管理運営費	2,823	3,035	△212

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	354	需用費	1,064
諸収入	1	役務費	60
一般財源	2,468	委託料	1,677
		使用料及び賃借料	22

【目的】

地域農業の振興やコミュニティ活動を推進する施設として、農業団体及び地域住民等が快適に利用できるよう、適切な管理と効率的な運営を行う。

【実施内容】

清里活性化交流施設の適正な維持管理及び運営

(平成 30 年度：6,538 人、令和元年度：7,544 人、2 年度見込み：2,899 人)

【施設の概要】

所在地	清里区武士 407 番地 1
設置	平成 14 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,393.78 m ²
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P242～P245)	6款2項1目	林業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業総務費	6,415	5,875	540

主な財源		主な経費	
一般財源	6,415	報酬	2,644
		共済費	506
		旅費	310
		需用費	463
		使用料及び賃借料	380
		負担金補助及び交付金	1,517

[新]○森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業 413 (市単)

【目的】

中山間地域での生業の創出や定住を図るため、森林の魅力や森林資源活用の可能性を認知してもらう取組を行う。

【3年度目標】

市内外への情報発信を通じて、中山間地域との交流を図りながら、森林の現状及び資源を活用する楽しさについて認知してもらう。

【実施内容】

市内のみならず、市外、県外の森林や中山間地域に興味を持つ方々を対象に、当市における里山での森林資源を活用した取組内容等を紹介するシンポジウムを開催するほか、現地で薪づくりやたき火イベント等を体感することで、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝える取組を行う。

歳出科目 (P244～P245)	6款2項1目	林業総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民の森管理運営費	18,000	17,893	107

主な財源		主な経費	
諸収入	51	報酬	111
一般財源	17,949	委託料	16,944
		需用費	457
		使用料及び賃借料	342
		役務費	62
		原材料費	21

【目的】

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、森林を守り、育てる体験等を通じて自然環境に関する意識の高揚が図られるよう、施設の適切な管理を行う。

○くわどり市民の森 14,792

【実施内容】

くわどり市民の森の維持管理及び運営

(平成30年度：6,114人、令和元年度：5,219人、2年度：4,160人)

【施設の概要】

所在地	大字西谷内 488 番 2
設置	平成 14 年度
施設	管理棟、分区林、遊歩道ほか
面積	272.0ha
管理	指定管理 (特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部)

○光ヶ原わさび田の森、光ヶ原みずばしょうの森 293

【実施内容】

光ヶ原わさび田の森、光ヶ原みずばしょうの森の維持管理

【施設の概要】

所在地	板倉区関田 4049 番地 (光ヶ原わさび田の森) 板倉区筒方 3251 番地 (光ヶ原みずばしょうの森)
設置	平成 13 年度
施設	木道、遊歩道ほか
面積	光ヶ原わさび田の森 5.9ha 光ヶ原みずばしょうの森 9.7ha
管理	直営 (業務委託)

○二貫寺の森 2,037

【実施内容】

二貫寺の森の維持管理

【施設の概要】

所在地	大字杉野袋 102 番地 1
設置	平成 23 年度
施設	管理棟、遊歩道ほか
面積	28.0ha
管理	直営（業務委託）

○あさひの里田麦ぶなの森園 878

【実施内容】

あさひの里田麦ぶなの森園の維持管理

【施設の概要】

所在地	大島区田麦 363 番地 5
設置	平成 5 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	90.0ha
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P244～P245)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
松くい虫対策事業	15,478	15,483	△5

主な財源		主な経費	
県支出金	8,697	委託料	14,637
一般財源	6,781	負担金補助及び交付金	841

春日山城跡周辺や海岸保安林等の公益的機能の高い松林において、適正管理及び周辺住民の生活環境や景観を保全するため、松くい虫対策事業を実施する。

【目的】

松くい虫被害の蔓延を防止するため、薬剤散布や松くい虫の駆除を行い松林の保全を図る。

【3年度目標】

薬剤散布及び伐倒駆除を組み合わせることで、被害の発生を最小限に抑える。

【実施内容】

○伐倒駆除 7,394

松くい虫被害を調査し、対象木を伐倒後、薬剤をかけて自然還元型シートで覆い、害虫を駆除する。

- ・事業量：155.4 m³
- ・実施地区：合併前上越市、柿崎区、大潟区

○薬剤散布（無人ヘリ） 7,243

健全木を対象として、無人ヘリにより上空から薬剤を散布し、被害を防止する。

- ・事業量：58.7ha
- ・実施地区：合併前上越市、柿崎区、大潟区

○森林病虫害防除事業補助金 841

民有地の松に対する樹幹注入等の費用を補助する。（補助率1/2）

- ・実施地区：市内全域

歳出科目 (P244～P245)	6 款 2 項 2 目	林業振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
森林保育管理事業	12,610	14,857	△2,247

主な財源		主な経費	
県支出金	2,890	需用費	1,053
財産収入	1,483	役務費	651
諸収入	1,496	委託料	9,812
	一般財源 6,741	使用料及び賃借料	1,094

良質な地域材の生産や温暖化防止、国土保全など、森林の持つ多面的機能の維持向上のため、除間伐等を実施し、適切な保育管理を推進する。

○森林保育管理事業 4,540

【目的】

森林の所在地や所有者などの基本情報を一元管理し、森林整備の円滑化を図る。

【実施内容】

- ・森林地図情報システム運用にかかるシステム保守及びデータ更新

○市営分収林整備 6,574

【目的】

市営分収林において良質な木材生産を目指し、適切な保育管理を行う。

【3年度目標】

市営分収林の利用間伐 5.0ha 及び材積等の調査 10.0ha を完了させる。

【実施内容】

- ・わらびの団地（合併前上越市）
利用間伐：5.0ha、作業路開設：300m、間伐材運搬：215 m³
- ・上正善寺団地（合併前上越市）
材積等調査：4 か所、周囲測量：10.0ha

○森林総合研究所分収林整備 1,496

【目的】

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターと分収契約をした牧区の水源地において、水資源のかん養機能を維持するため、適切な保育管理を行う。

【3年度目標】

横倉第2団地（牧区）の除伐 4.0ha を完了させる。

【実施内容】

- ・横倉第2団地
除伐：4.0ha

歳出科目 (P244～P245)	6款2項2目	林業振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業振興補助費	6,962	87,268	△80,306

主な財源		主な経費	
市債	4,200	負担金補助及び交付金	
一般財源	2,762		6,962

良質な地域材の生産のための森林整備の推進と、木材生産を通じ持続的な林業の振興を図る。

○森林整備事業補助金 6,962

【目的】

良質な地域材の生産に資する民有林の間伐や枝打ち等に係る経費を助成する。

【3年度目標】

森林所有者が行う 37.0ha の森林整備に対して支援する。

【実施内容】

事業主体：森林組合

補助率：利用間伐 3/10

除伐、利用間伐と同時施工の枝打ち 2/10

切捨間伐、枝打ち、作業道整備、造林、下刈り、雪起し 1/10

事業内容：利用間伐 37.0ha、作業道整備 2,800m

歳出科目 (P244～P247)	6款2項3目	林道整備事業費
------------------	--------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
既設林道維持管理事業	110,145	150,237	△40,092

主な財源		主な経費	
県支出金	51,385	一般財源	31,760
繰入金	5,000	需用費	104
市債	22,000	役務費	139
		委託料	48,762
		工事請負費	61,006
		原材料費	134

森林の整備・保全など林業経営の基盤として重要な役割を果たす林道について、維持管理を適切に行い、安全な通行を確保する。

○林道維持管理・委託業務 109,902

【目的】

林道パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、側溝清掃や除草を実施し、交通に支障を来さないよう適切な維持管理を行う。

また、林道の草刈りや側溝清掃を地元町内会へ業務委託し、林道維持管理費の縮減を図る。

【実施内容】

・委託料 48,762

危険箇所の早期発見及び通行の安全確保を図るため林道巡視を行うほか、見通しの悪い箇所の除草及び大雨や強風等により側溝へ堆積した土砂や落葉等により、雨水が溢れることを防ぐため側溝清掃などを行う。

- ・林道維持管理業務委託料（合併前上越市、大潟区を除く全区）
- ・林道除草業務委託料（合併前上越市、大潟区を除く全区）
- ・林道側溝清掃業務委託料（大潟区を除く全区）
- ・林道除雪業務委託料（合併前上越市、安塚区、大島区、牧区、柿崎区、板倉区）
- ・林道実施設計委託料（合併前上越市、安塚区）

・工事請負費 61,006

老朽化している林道橋の長寿命化を図るほか、安全な通行に支障のある箇所について修繕工事を行う。

- ・^{ざるやま} 箆山橋補修工事他（名立区）
- ・林道維持工事（合併前上越市、板倉区）

歳出科目 (P246～P247)	6款2項3目	林道整備事業費
------------------	--------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林道大町躰畑線整備事業	63,109	63,186	△77

主な財源		主な経費	
県支出金	44,170	役員費	3
市債	18,900	委託料	7,601
一般財源	39	工事請負費	54,505
		公有財産購入費	900
		補償、補填及び賠償金	100

造林や保育、木材の搬出など、森林資源の効率的な整備と林業の振興を図るため、新たに林道を開設する。

【目的】

林道を開設することにより、沿線における間伐・枝打ちなどの森林整備事業を促進し、林業の振興を図る。

【3年度目標】

新たに400mの林道を開設する。

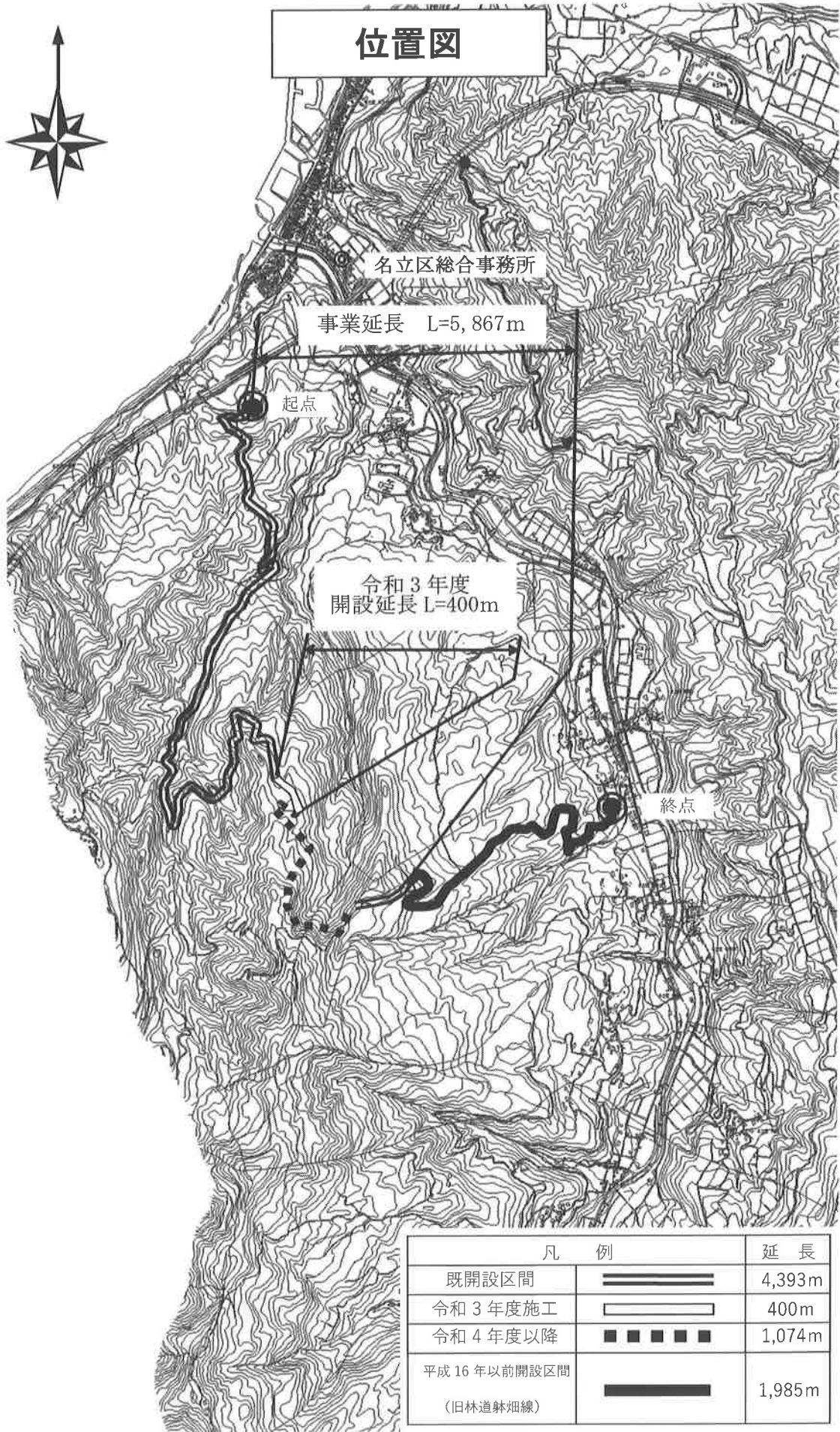
【実施内容】

事業期間 平成17年度～令和6年度

事業概要 L=5,867m W=4.0m

- ・林道開設工事 L=400m、W=4.0m 54,505
- ・用地測量・用地調査 一式 7,601
- ・用地取得・物件補償 一式 1,000

位置図



凡 例		延 長
既開設区間		4,393m
令和3年度施工		400m
令和4年度以降		1,074m
平成16年以前開設区間 (旧林道跡細線)		1,985m

歳出科目 (P246～P247)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
南葉高原キャンプ場管理運営費	8,389	8,518	△129

主な財源		主な経費	
一般財源	8,389	委託料	8,188
		使用料及び賃借料	66
		原材料費	135

【目的】

豊かな森林環境を活用した快適なキャンプ場を維持し、レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。

【実施内容】

南葉高原キャンプ場の維持管理及び運営 8,389

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数	17,012 人	17,884 人	7,519 人
うち日帰り者数	12,862 人	13,247 人	3,692 人
うち宿泊者数	4,150 人	4,637 人	3,827 人

【施設の概要】

所在地	大字中ノ俣 4966 番地 194 他
設置	昭和 56 年度
施設	学習・休憩棟、南葉ロッジ（食堂・売店）、 バンガロー7棟、テントサイト75か所、炊事場1か所、 公衆トイレ2か所ほか
管理	指定管理（南葉高原キャンプ場管理運営協議会）

歳出科目 (P246～P247)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
菖蒲高原緑地休養広場管理運営費	5,698	6,054	△356

主な財源		主な経費	
市債	4,900	需用費	533
一般財源	798	委託料	5,043
		使用料及び賃借料	122

【目的】

信越トレイル周辺のブナ原生林や四季折々の植物など、自然を身近に感じられる活動の場を提供することにより、市民の健康増進を図る。

【実施内容】

菖蒲高原緑地休養広場の維持管理及び運営 5,698

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数	2,715 人	2,990 人	1,139 人
うち日帰り者数	2,002 人	2,331 人	1,013 人
うち宿泊者数	713 人	659 人	126 人

【施設の概要】

所在地	大島区菖蒲 2962 番地 1
設置	昭和 63 年度
施設	コテージ 10 棟 (木造 1 階建 4 棟、木造 2 階建 6 棟)、 森林体験交流センター、野外ステージほか
面積	34.6ha
管理	指定管理 (菖蒲高原管理運営組合)

歳出科目 (P 246～P 247)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
--------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大瀨夕日の森管理運営費	1,401	1,405	△4

主な財源		主な経費	
一般財源	1,401	需用費	262
		委託料	1,121
		使用料及び賃借料	18

【目的】

地域・都市住民の家族が自然とふれあい楽しめる保健休養地となるよう、適切な管理を行う。

【実施内容】

大瀨夕日の森の維持管理

【施設の概要】

所在地	大瀨区瀨町 209 番地
設置	昭和 55 年度
施設	夕日の森展望台、遊歩道、ハマナスの池、 駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 2 か所
面積	11.5ha
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P246～P247)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上下浜日本海夕日の森管理運営費	650	637	13

主な財源		主な経費	
諸収入	9	需用費	49
一般財源	641	役務費	201
		委託料	400

【目的】

飛砂防備保安林内の松林やハマナスの植栽等が市民にとっての保健休養地となるよう、適切な管理を行う。

【実施内容】

上下浜日本海夕日の森の維持管理

【施設の概要】

所在地	柿崎区上下浜 244 番地 1
設置	平成 7 年度
施設	駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 1 か所、遊歩道
面積	2.5ha
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P246～P247)	6 款 2 項 4 目	林業構造改善事業費
------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
やすらぎの森大島管理運営費	226	227	△1

主な財源		主な経費	
諸収入	9	需用費	16
一般財源	217	委託料	210

【目的】

防災・水源かん養・環境保全機能の強化を図るとともに、市民に緑豊かなブナ林のなかで自然とふれあい、心安らぐ憩いの場を提供する施設として、適切な管理を行う。

【実施内容】

やすらぎの森大島の維持管理

【施設の概要】

所在地	大島区大島 2099 番地
設置	平成 15 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	12.0ha
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P246～P249)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
海洋フィッシングセンター管理運営費	3,525	1,018	2,507

主な財源		主な経費	
一般財源	3,525	需用費	403
		委託料	526
		使用料及び賃借料	66
		工事請負費	2,530

【目的】

市民の余暇活動の推進を図るため、桟橋からの釣りや自然の岩場を利用したサンビーチでの磯遊びができる施設として、適切な維持管理を実施する。

【実施内容】

- ・海洋フィッシングセンターの維持管理及び運営 995
- ・床版張替工事 2,530
(平成30年度：8,081人、令和元年度：8,701人、2年度：6,047人)

【施設の概要】

所在地	大字虫生岩戸719番地先
設置	昭和58年度
構造	鉄骨造 釣り桟橋 L=185.0m W=3.5～4.5m
管理	指定管理（環境をサポートする株式会社きらめき）

歳出科目 (P248～P249)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水産業活性化対策事業	2,090	2,289	△199

主な財源		主な経費	
県支出金	200	旅費	18
一般財源	1,890	使用料及び賃借料	7
		負担金補助及び交付金	2,065

【目的】

水産物の安定的な漁獲を確保するため、種苗の放流を行い、水産資源の維持を図る。

【3年度目標】

漁業団体が行う水産資源の維持を図る取組を支援する。

【実施内容】

漁業種苗放流事業補助金 1,323

(海面漁業)

事業主体	計画放流数	
	ヒラメ	クルマエビ
上越市漁業協同組合	22,900尾	100,000尾

(内水面漁業)

事業主体	計画放流数
	アユ
関川水系漁業協同組合	110kg
桑取川漁業協同組合	80kg
合計	190kg

歳出科目 (P248～P249)	6款3項1目	水産業振興費
------------------	--------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
漁港漁村活性化事業 (フィッシャリーナ)	6,036	5,547	489

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	2,895	一般財源	2,600
県支出金	501	報償費	50
諸収入	40	需用費	747
		委託料	4,378
		使用料及び賃借料	71
		工事請負費	664
		原材料費	75

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

【実施内容】

- ・有間川漁港の維持管理 5,372
- ・漁港斜路滑材修繕工事及び空調設備設置工事 664

【施設の概要】

漁港名称	有間川漁港
所在地	大字有間川地先
漁港施設	防波堤、護岸、突堤、船揚場、物揚場、浮棧橋、休憩施設、臨港道路ほか
管理	直営 (業務委託)

歳出科目 (P248～P249)	6款3項2目	漁港建設費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
柿崎漁港整備事業	934	1,791	△857

主な財源		主な経費	
諸収入	19	旅費	5
一般財源	915	需用費	59
		役務費	98
		委託料	266
		工事請負費	506

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

【実施内容】

- ・維持管理 428
- ・維持浚渫工事 506

【施設の概要】

漁港名称	柿崎漁港
所在地	柿崎区直海浜地先
漁港施設	防波堤、護岸、防砂堤、船揚場、物揚場、離岸堤、臨港道路ほか
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P248～P249)	6款3項2目	漁港建設費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大潟漁港整備事業	27,225	16,620	10,605

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	14	旅費	5
市債	24,000	需用費	68
一般財源	3,211	役務費	16
		委託料	186
		工事請負費	26,950

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

【実施内容】

- ・維持管理 275
- ・用地復旧工事及び砂撤去工事 26,950

【施設の概要】

漁港名称	大潟漁港
所在地	大潟区渋柿浜地先
漁港施設	防波堤、護岸、船揚場、物揚場、離岸堤、漁具倉庫、休憩施設、臨港道路ほか
管理	直営（業務委託）

歳出科目 (P 334～P 335)	11 款 1 項 1 目	農地、農業用施設災害復旧費
--------------------	--------------	---------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
農地、農業用施設災害復旧費	24,297	24,297	0

主な財源		主な経費	
分担金及び負担金	2,429	工事請負費	24,297
一般財源	21,868		

【目的】

融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設を復旧し、農業生産基盤の維持を図る。

【3年度目標】

被災した農地及び農業用施設の速やかな復旧を図る。

【実施内容】

- ・災害復旧工事 24,297

融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設の小規模な災害を復旧する。

歳出科目 (P334~P335)	11 款 1 項 2 目	林業用施設災害復旧費
------------------	--------------	------------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
林業用施設災害復旧費	5,000	5,000	0

主な財源		主な経費	
一般財源	5,000	工事請負費	5,000

【目的】

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧し、林業生産基盤の維持を図る。

【3年度目標】

被災した林業用施設の速やかな復旧を図る。

【実施内容】

- ・災害復旧工事 5,000

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧する。